

高齢者の生活不安の実態と孤立問題

河合克義（明治学院大学学長特別補佐・名誉教授）2019.10.28.

はじめに

自己紹介－高齢者を中心とした自治体単位の地域調査を実施

調査地域：

沖縄県宮古島市、沖縄県読谷村、高知県本山町、岩手県一関市、新潟市中央区、神奈川県横浜市鶴見区、東京都中野区、東京都港区、東京都葛飾区、東京都江東区、千葉県君津市、長野県高遠町、長野県八千穂村、岩手県西和賀町、山形県全市町村、山形県最上町 等

1 高齢者の生活不安と孤独死

(1) 高齢者のいる世帯の年次推移

<後掲の図表 7 を参照>

(2) 世代を超えた孤独死と孤立問題

2017年8月20日 NHK おはよう日本 “現役世代” なぜ孤立死？

専門家は、現役世代の孤立が高齢者と比べて発見されにくく、今後、孤立死が広がる可能性もあると、警鐘を鳴らしています。



明治学院大学 河合克義教授

「高齢者の場合、民生委員や民間・住民の主体的な活動で見守りをしようと動いているが、現役世代の方は、その手法と比較すると、ほとんど手つかず状態。現役世代が孤立している状態を把握して、どういう手だてを組むかが求められる。」

日本少額短期保険協会 第4回孤独死現状レポート

「孤独死保険」 2011年からスタート

被保険者は賃貸住宅の家主

2015年4月からで2019年3月まで 孤独死保険が支払われた件数 3392件

図表 1 男女別孤独死人数と死亡時の平均年齢 (n=3392)

項目	男性	女性	合計
人数	2,804(1,703)	588(373)	3,392(2,076)
割合 (%)	82.7(81.0)	17.3(18.0)	-
死亡時の平均年 (歳)	61.4(60.8)	61.0(60.7)	61.3(60.8)
65歳未満者の割合	50.8%	51.2%	51.0%

図表 2

男女別死亡年齢の構成比 (n=3,347) ※年齢が不明なデータを除く

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代~	合計	現役世代の割合
男性	87	157	276	514	912	647	177	2,770	-
割合	3.1%	5.7%	10.0%	18.6%	32.9%	23.4%	6.4%	100%	37.3%
女性	48	45	67	79	121	116	101	577	-
割合	8.3%	7.8%	11.6%	13.7%	21.0%	20.1%	17.5%		41.4%

<東京都監察医務院 事業報告> (ホームページより)

東京 23 区での 65 歳以上の孤立死数 (ひとり自宅で死亡)

2002 年 1364 人

2008 年 2211 人

2012 年 2733 人

2014 年 2885 人

2015 年 3116 人

2017 年 4150 人

2 高齢者の生活実態と社会的孤立—東京都港区と山形県での調査から

(1) 生活の実態

○ひとり暮らし高齢者の出現率 (高齢者のいる世帯中の単身高齢者世帯の割合)

全国動向について (図表 8、図表 9 参照)

1) 港区ひとり暮らし高齢者調査

港区のひとり暮らし高齢者の出現率 (全国での位置)

1995 年 123 位 2000 年 37 位 2005 年 13 位 (都内で島嶼部をのぞいて第 1 位)

2010 年 38 位 2015 年 53 位

<3 時点での港区ひとり暮らし高齢者調査>

- ① 1995 年調査 悉皆調査 (1963 ケース、回収率 72.6%)
- ② 2004 年調査 40%抽出調査 (964 ケース、回収率 57.9%) と訪問面接調査を実施
- ③ 2011 年調査 悉皆調査 (3947 ケース、回収率 69.8%) と訪問面接調査を実施

2) 山形県ひとり暮らし高齢者調査

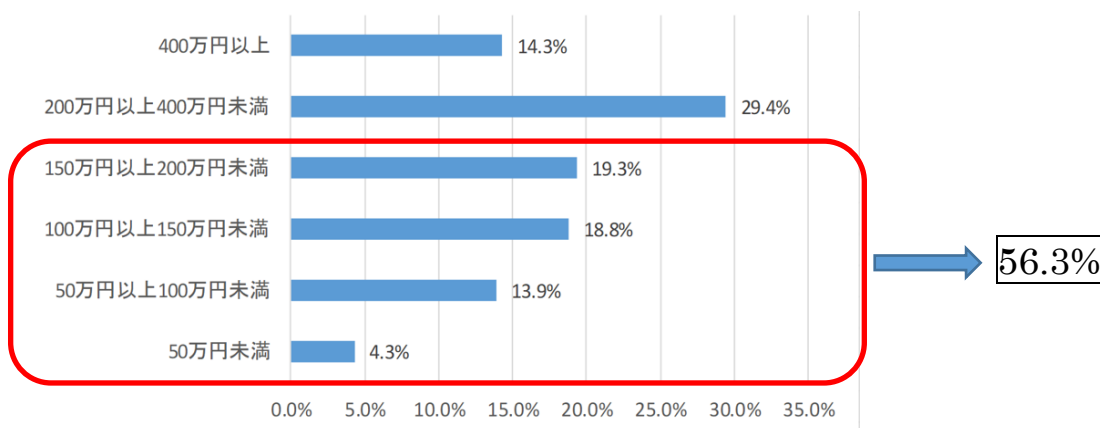
2011 年に実施

調査主体：山形県民生委員児童委員協議会

調査の対象：山形県における実質ひとり暮らし高齢者 20%抽出

有効回収数：5,160 ケース、有効回収率：94.8%

図表 3 港区ひとり暮らし高齢者の年間収入 (2011 年調査) n=3947



図表 4 山形県全市町村ひとり暮らし高齢者の年間収入 (2011 年調査)

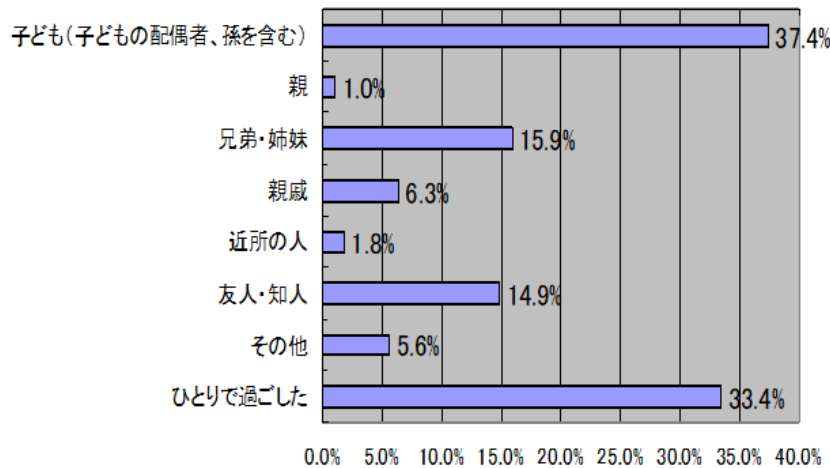
年間収入	実数	%
150万円未満	2588	56.6%
150万円以上200万円未満	918	20.1%
200万円以上400万円未満	989	21.6%
400万円以上	76	1.7%
合計	4571	100.0%

56.6%

120万円未満の合計 4割半(44.1%)

(3) 孤立問題—親族・地域ネットワークの現実

図表5 港区ひとり暮らし高齢者の正月三が日を過ごした相手 (2011年調査)



- 緊急時の支援者「なし」 港区 16.7% 山形県 5.8%
- 正月三が日ひとり 港区 33.4% 山形県 26.7% 長野県高遠町 26.4%
- 近所づきあい「あまりなし」 港区 37.8% 山形県 15.9%

3 提言

(1) 不安に寄り添うということ

① 不安を持つ人の特徴

② 実態把握の必要性 (声なき声に聞くこと)

(2) 公的なアウトリーチシステムの構築を

私の挑戦：港区政策創造研究所 (所長：河合克義) とあらたな試み
「ふれあい相談員」の創設 (2011年度より) (図表6)

図表 6

2015 年度ふれあい相談員の活動実績 (2015 年 4 月～2016 年 3 月)

1 訪問活動の実績

項目		説明	芝	麻布	赤坂	高輪	芝浦港南	合計
ひとり暮らし高齢者	訪問対象者 (人)	介護保険や区の高齢者サービス等の利用がないひとり暮らし高齢者	793	905	870	1,169	753	4,490
	面会人数 (人) (実数)	相談員が対象者宅を訪問し、本人及び関係者と面会できた人数	788	802	811	1,091	736	4,228
	面会率 (%)	訪問率 = 面会人数 / 訪問対象者	99.4	88.6	93.2	93.3	97.7	94.2
75 歳以上高齢者のみ世帯	訪問対象 (世帯)	介護保険や区の高齢者サービス等の利用がない高齢者のみ世帯	287	304	285	455	230	1,561
	面会世帯数 (世帯) (実数)	相談員が対象者宅を訪問し、本人及び関係者と面会できた人数	285	290	273	435	229	1,512
	面会率 (%)	訪問率 = 面会人数 / 訪問対象者	99.3	95.4	95.8	95.6	99.6	96.9
訪問件数 (件) (延数)	相談員が訪問した延件数	2,915	3,401	2,503	3,749	2,448	15,016	
見守り継続者数 (件)	心身の理由等で継続見守りが必要な高齢者数	21	13	47	87	28	196	
支援につなげた件数 (件)	相談員の訪問により、介護保険や区の高齢者サービス等につなげた件数	391	183	236	379	302	1,491	
相談件数 (件)	本人、家族、近隣住民、民生委員、関係機関等と相談した件数	3,234	492	879	1,954	1,953	8,512	

2 支援につなげた件数の内訳 (件) |

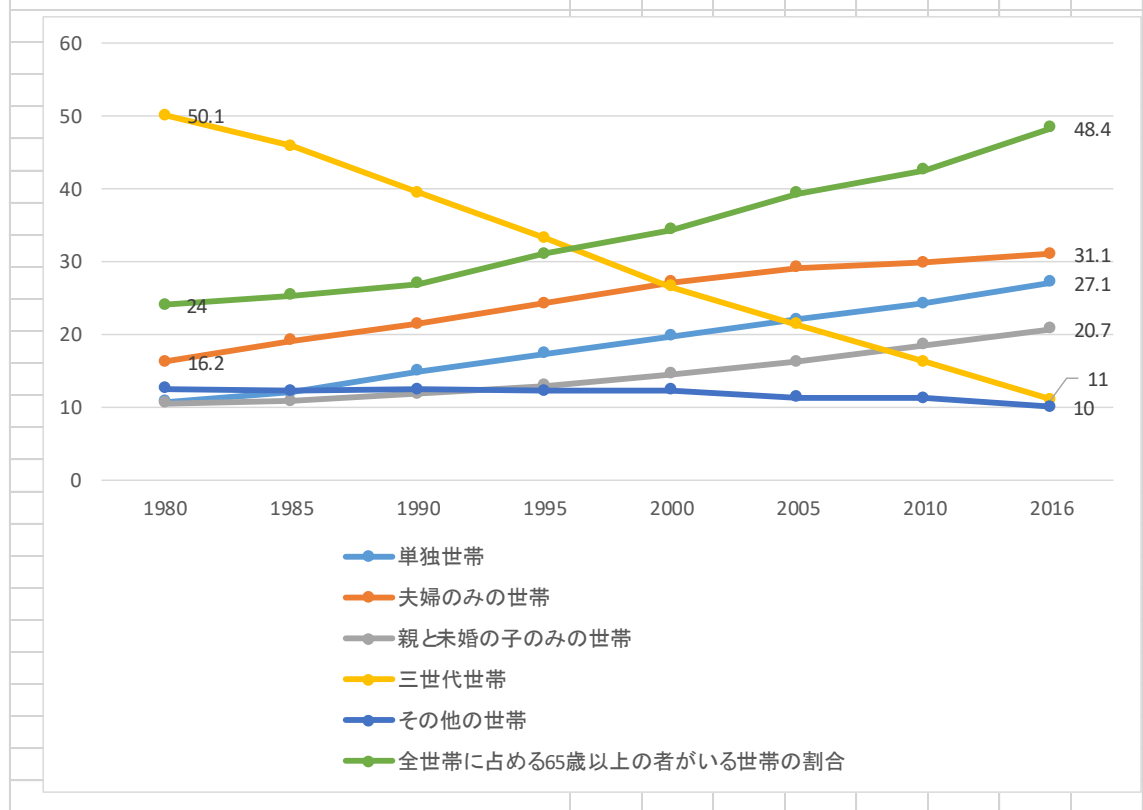
	介護保険 認定申請	緊急通報 システム	配食 サービス	家事援助 サービス	訪問電話 サービス	救急 キット	病院受診	相談 センター	いきいき プラザ	ごみ戸別 訪問収集	その他	計
合計	102	41	34	13	6	735	16	268	19	3	254	1,491

資料：港区高齢者支援課

図表7 高齢者世帯の構成割合の年次推移 (%)

	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2016
単独世帯	10.7	12.0	14.9	17.3	19.7	22.0	24.2	27.1
夫婦のみの世帯	16.2	19.1	21.4	24.2	27.1	29.2	29.9	31.1
親と未婚の子のみの世帯	10.5	10.8	11.8	12.9	14.5	16.2	18.5	20.7
三世帯世帯	50.1	45.9	39.5	33.3	26.5	21.3	16.2	11.0
その他の世帯	12.5	12.2	12.4	12.2	12.3	11.3	11.2	10.0
全世帯に占める65歳以上の者がいる世帯の割合	24.0	25.3	26.9	31.1	34.4	39.4	42.6	48.4

資料：1985年以前は厚生省「厚生行政基礎調査」、1986年以降は厚生労働省「国民生活基礎調査」
 出典：『平成30年版高齢社会白書 全体版』



図表 8 2015 年における都道府県別ひとり暮らし高齢者の出現率

	都道府県	65歳以上人口に占める単身高齢者数割合【%】	高齢者のいる世帯に占める単身高齢者数割合【%】
	全国	17.7%	27.3%
1	東京都	24.6%	35.8%
2	鹿児島県	23.1%	35.6%
3	高知県	22.1%	34.3%
4	大阪府	22.8%	34.0%
5	北海道	20.5%	32.0%
6	福岡県	19.9%	30.7%
7	山口県	19.4%	30.5%
8	宮崎県	19.4%	30.5%
9	和歌山県	19.8%	30.3%
10	愛媛県	19.5%	30.3%
11	京都府	19.4%	29.6%
12	兵庫県	19.3%	29.4%
13	広島県	18.6%	29.0%
14	長崎県	18.2%	28.4%
15	大分県	17.8%	28.4%
16	神奈川県	18.5%	28.3%
17	沖縄県	18.6%	28.2%
18	徳島県	17.0%	27.1%
19	香川県	16.8%	26.7%
20	熊本県	16.3%	26.0%
21	岡山県	16.0%	25.4%
22	千葉県	16.3%	25.1%
23	愛知県	15.9%	24.6%
24	山梨県	15.9%	24.5%
25	青森県	15.8%	24.3%
26	三重県	15.5%	24.3%
27	奈良県	15.2%	23.9%
28	埼玉県	15.4%	23.8%
29	群馬県	14.8%	23.3%
30	石川県	14.4%	23.0%
31	島根県	14.2%	23.0%
32	鳥取県	14.2%	22.6%
33	宮城県	14.5%	22.5%
34	福島県	14.3%	22.2%
35	秋田県	13.9%	22.1%
36	岩手県	13.8%	21.8%
37	佐賀県	13.7%	21.7%
38	静岡県	13.6%	21.3%
39	長野県	13.4%	21.3%
40	栃木県	13.7%	21.1%
41	滋賀県	13.1%	20.4%
42	茨城県	13.0%	20.3%
43	岐阜県	12.9%	20.2%
44	富山県	12.3%	19.9%
45	福井県	12.2%	19.4%
46	新潟県	12.0%	19.1%
47	山形県	10.7%	17.2%

注：国勢調査にもとづき河合克義が再集計

ひとり暮らし高齢者の出現率：高齢者のいる世帯に占める単身高齢者数の割合

図表9 地域類型別自治体のひとり暮らし高齢者出現率の年次推移
(上位30位の自治体のみ)

1995年			2015年		
(1) 島嶼			(1) 島嶼		
	自治体名	出現率		自治体名	出現率 (%)
1	東京都 青ヶ島村	56.7%	1	東京都青ヶ島村	77.3%
2	長崎県 高島町	52.1%	2	鹿児島県三島村	54.1%
3	東京都 御蔵島村	45.9%	3	鹿児島県十島村	53.9%
4	島根県 知夫村	43.0%	4	東京都御蔵島村	53.3%
5	山口県 東和町	42.7%	5	沖縄県粟国村	52.8%
6	長崎県 岐宿町	42.6%	6	東京都三宅村	50.7%
7	長崎県 玉之浦町	42.6%	7	東京都小笠原村	47.4%
8	鹿児島県 三島村	42.3%	8	東京都利島村	47.4%
9	長崎県 伊王島町	42.1%	9	鹿児島県瀬戸内町	46.3%
10	長崎県 宇久町	41.8%	10	東京都大島町	45.2%
11	鹿児島県 住用村	41.0%	(2) 過疎地		
12	鹿児島県 下甗村	40.5%	1	奈良県下北山村	50.2%
13	長崎県 崎戸町	40.2%	2	山梨県早川町	46.9%
14	長崎県 三井楽町	40.1%	3	鹿児島県宇検村	46.1%
15	長崎県 富江町	39.7%	4	高知県東洋町	45.2%
16	鹿児島県 瀬戸内町	38.8%	5	高知県大川村	44.7%
17	鹿児島県 十島村	38.5%	6	長野県平谷村	44.7%
18	愛媛県 魚島村	38.4%	(3) 大都市		
(2) 過疎地			1	大阪府大阪市 西成区	68.1%
1	愛媛県 別子山村	44.7%	2	大阪府大阪市 浪速区	55.9%
2	奈良県 下北山村	43.8%	3	兵庫県神戸市 中央区	52.8%
3	三重県 紀和町	42.2%	4	福岡県福岡市 博多区	49.9%
4	和歌山県 北山村	42.1%	5	兵庫県神戸市 兵庫区	48.9%
5	鹿児島県 知覧町	40.1%	6	愛知県名古屋市 中区	48.0%
6	岐阜県 藤橋村	38.2%	7	福岡県福岡市 中央区	47.8%
7	鹿児島県 東串良町	37.5%	8	大阪市大阪市 中央区	47.7%
8	鹿児島県 鹿島村	37.5%	9	東京都渋谷区	47.3%
9	高知県 東洋町	37.3%	10	広島県広島市 中区	46.9%
10	愛媛県 瀬戸町	37.2%	11	東京都豊島区	45.9%
(3) 大都市			12	東京都新宿区	45.8%
1	大阪府 西成区	43.3%	13	大阪府大阪市 生野区	45.7%
2	大阪府 浪速区	37.9%	14	東京都杉並区	45.5%
国勢調査の各年を河合 克義が再集計					

ひとり暮らし高齢者の出現率：高齢者のいる世帯に占める単身高齢者数の割合

参考文献

- 1 河合克義『大都市のひとり暮らし高齢者と社会的孤立』法律文化社、2009年
- 2 河合 克義編著『福祉論研究の地平―論点と再構築』法律文化社、2012年
- 3 河合克義・菅野道生・板倉香子編著『社会的孤立問題への挑戦』法律文化社、2013年
- 4 河合克義『老人に冷たい国・日本―「貧困と社会的孤立」の現実』光文社新書、2015年
- 5 河合克義・長谷川博康『生活分析から政策形成へ―地域調査の設計と分析・活用』法律文化社、2017年
- 6 河合克義他編著『高齢者の生活困難と養護老人ホーム』法律文化社、2019年
- 7 『港区におけるひとり暮らし高齢者の生活と意識に関する調査報告書』港区政策創造研究所、2012年（港区政策創造研究所所長として全体を統括）
- 8 『山形県におけるひとり暮らし高齢者の生活と意識に関する調査報告書』山形県民生委員児童委員協議会、2012年（調査の設計、集計、分析及び報告書執筆を担当）